

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 デジタルアーツ株式会社

コード番号 2326 URL <http://www.dai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 道具 登志夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 眞田 久雄

TEL 03-3580-3080

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,103	9.2	329	16.3	329	15.7	190	33.6
22年3月期第2四半期	1,010	10.2	283	△8.4	284	△8.3	142	△16.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1,385.40	1,372.73
22年3月期第2四半期	1,026.11	1,011.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	3,275	2,705	80.5	19,341.40
22年3月期	3,253	2,691	81.2	19,113.83

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,636百万円 22年3月期 2,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	400.00	400.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	350.00	350.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	9.6	750	5.5	755	5.7	400	7.9	2,893.56

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 139,430株 22年3月期 138,610株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,100株 22年3月期 372株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 137,148株 22年3月期2Q 138,582株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等もかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、輸出や生産の緩やかな増加に伴い企業の設備投資は持ち直しに転じつつあり、厳しい雇用状況・所得環境も幾分和らぎ、個人消費も徐々に改善してきておりますが、海外経済の減速や円高の影響による企業収益改善が弱まる懸念などにより景気動向は依然として不透明な状況にありました。

このような経済状況の中、当社の企業向け市場では、複数年一括更新や更新に伴うライセンス数追加といった案件の増加、またクラウド型フィルタリングサービス向けに提供を行った「i-FILTER」および「m-FILTER」の利用の増加などにより売上が順調に推移いたしました。企業向けのセキュリティ対策分野においては、投資効果を慎重に判断しつつも将来に向け必要な投資は行う、という投資回復の動きが見えてきたものと当社では認識しております。このような判断を踏まえて、当社ではクラウドや仮想化対応といった企業ニーズを的確に捉えつつ、「総合コンテンツセキュリティ企業への進化」を目指して開発・営業・マーケティング面の強化を継続的に進めております。特に当第2四半期連結累計期間では、WEBプロキシアプライアンス市場を新たに開拓すべく開発を進めてまいりました

「DigitalArts Secure Proxy Appliance（デジタルアーツ セキュアプロキシアプライアンス）」の製品発表を行うなど、着実に「総合コンテンツセキュリティ企業への進化」に向けた活動を実施しております。

公共向け市場では、文教向けにおいて前期の「学校ICT環境整備事業予算」の影響が一段落した事もあり、官庁や自治体向けの販売を中心に活動いたしました。

家庭向け市場では、Webフィルタリングソフト「i-フィルター」の販売・提供先を更に増やすとともに、フィルタリング利用に関する啓発活動を積極的に行いました。

これらの取組みの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は1,103,360千円（前年同期比109.2%）となりました。

売上原価は216,980千円（前年同期比102.7%）となり、販売費および一般管理費は557,029千円（前年同期比107.9%）となりました。営業利益は329,350千円（前年同期比116.3%）、経常利益は329,611千円（前年同期比115.7%）、そして四半期純利益は190,004千円（前年同期比133.6%）となりました。

各市場の業績は次の通りです。

企業向け市場

企業向け市場では、内部統制の対応強化やITシステムの全体最適化に向けたセキュリティ対策ニーズは底堅いものの、システムへの投資にあたってはその効果を慎重に検討するという姿勢がみられます。それに伴い、管理が容易なセキュリティ環境を低コストで実現するために、クラウドや仮想化技術を活用したセキュリティ統合管理ソリューションへのニーズが高まっています

こうした状況の中、従来から高性能でコストパフォーマンスの高いセキュリティソリューションとして高い評価をいただいている「i-FILTER」※に加え、業界最高レベルのアンチスパム機能およびアーカイブ機能等を持つ「m-FILTER」についても販売を積極的に推進した結果、売上が順調に推移しました。

また、クラウド型フィルタリングサービス向けに提供を行った「i-FILTER」および「m-FILTER」は、上記のクラウド対応ニーズの高まりもあり、これらのサービスを通じた両製品の売上も伸長しました。

製品開発の面では、企業におけるWebアクセスの一元化・可視化・最適化のニーズにより堅調に市場が成長しているWEBプロキシアプライアンス市場を新たに開拓すべく開発を進めてまいりました「DigitalArts Secure Proxy Appliance（デジタルアーツ セキュアプロキシアプライアンス）」の製品発表を行いました。

これらの取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における企業向け市場の売上高は、555,416千円（前年同期比115.4%）となりました。

※企業・公共市場シェア1位（富士キメラ総研調べ 平成22年7月）

公共向け市場

公共向け市場では、文教向け市場において前期の「学校ICT環境整備事業予算」の予算執行が一段落したことに伴い、自治体・官公庁に向け「i-FILTER」と「m-FILTER」についても積極的に拡販活動を行いました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における公共向け市場の売上高は、415,748千円（前年同期比108.1%）となりました。

家庭向け市場

家庭向け市場では、パッケージ製品のほか、パソコンおよびゲーム機に標準搭載された「i-フィルター」の売上が好調に推移しました。

ISP向けについては、第1四半期連結会計期間に一部ISPとの契約期間満了があり更新売上が減少しましたが、平成22年7月21日にニフティ株式会社の提供する「@nifty」会員向けのWebフィルタリングサービスを大幅に刷新するなど、サービス内容の向上とともに提供先の拡大に引き続き努めております。また、インターネット対応テレビについては、平成22年9月21日に三菱電機株式会社の液晶テレビ「REAL」シリーズに対する「i-フィルター for TV2」の提供を発表し、株式会社日立製作所、ソニー株式会社、シャープ株式会社へ続く4社目の搭載を実現いたしました。

これらの取組みの結果、当第2四半期連結累計期間における家庭向け市場の売上高は132,196千円（前年同期比91.2%）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、売掛債権の回収に伴う現預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ21,390千円増加し、3,275,263千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、未経過保守売上による前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,842千円増加し、569,730千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加134,709千円、自己株式の増加158,377千円等により、前連結会計年度末に比べ13,548千円増加し、2,705,533千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが453,394千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが184,509千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが194,395千円の支出となったため、当第2四半期連結会計期間末には1,103,447千円（前連結会計年度末比74,489千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益323,680千円及び減価償却費115,806千円、また売上債権の減少188,037千円等により、合計で453,394千円の収入となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出41,089千円、無形固定資産の取得による支出143,419千円により、合計で184,509千円の支出となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出158,852千円、配当の支払53,435千円及び株式の発行による収入17,891千円により、合計で194,395千円の支出となっております。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね順調に推移しており、通期の連結業績見通しにつきましては、平成22年5月12日に公表いたしました業績見通しと変更はございません。

引き続き、ご利用いただいている企業等の皆様のニーズを把握しながら、随時製品に反映させていくことで、お客様の弊社製品に対する支持を確実にし、製販一体体制のもと、当社グループ一丸となって業績の向上に努めてまいります。

なお、業績見通しにつきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益が747千円減少し、税金等調整前四半期純利益は6,679千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,139千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,345	1,528,890
受取手形及び売掛金	580,260	723,700
有価証券	400,620	401,149
製品	2,862	4,300
その他	70,766	65,690
流動資産合計	2,657,854	2,723,730
固定資産		
有形固定資産	94,036	60,345
無形固定資産		
ソフトウェア	292,365	320,986
その他	126,336	52,296
無形固定資産合計	418,701	373,283
投資その他の資産	104,669	96,512
固定資産合計	617,408	530,141
資産合計	3,275,263	3,253,872
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,381	490
未払法人税等	146,276	209,353
賞与引当金	67,816	58,761
その他	339,115	293,281
流動負債合計	554,591	561,887
固定負債		
資産除去債務	15,139	—
固定負債合計	15,139	—
負債合計	569,730	561,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,477	683,365
資本剰余金	679,112	670,001
利益剰余金	1,445,741	1,311,032
自己株式	△180,518	△22,141
株主資本合計	2,636,812	2,642,257
新株予約権	68,720	49,727
純資産合計	2,705,533	2,691,984
負債純資産合計	3,275,263	3,253,872

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,010,653	1,103,360
売上原価	211,333	216,980
売上総利益	799,319	886,380
販売費及び一般管理費	516,015	557,029
営業利益	283,303	329,350
営業外収益		
受取利息	1,574	1,107
雑収入	260	140
営業外収益合計	1,834	1,247
営業外費用		
株式交付費	—	331
新株予約権発行費	191	180
自己株式取得費用	—	475
営業外費用合計	191	986
経常利益	284,947	329,611
特別損失		
事務所移転費用	168	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,931
特別損失合計	168	5,931
税金等調整前四半期純利益	284,779	323,680
法人税等	142,578	133,676
少数株主損益調整前四半期純利益	—	190,004
四半期純利益	142,200	190,004

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	284,779	323,680
減価償却費	111,638	115,806
のれん償却額	25,751	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,781	9,055
受取利息	△1,574	△1,107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,931
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,217	188,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△310	1,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	835	890
未払金の増減額 (△は減少)	28,558	6,257
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△1,743	△8,215
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△652	92
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△760	△8,156
その他	14,734	12,054
小計	461,820	645,764
利息及び配当金の受取額	1,780	1,784
法人税等の支払額	△145,567	△194,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,033	453,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△20,953	△41,089
無形固定資産の取得による支出	△124,706	△143,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,660	△184,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	17,891
自己株式の取得による支出	—	△158,852
配当金の支払額	△36,200	△53,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,200	△194,395
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,827	74,489
現金及び現金同等物の期首残高	941,893	1,028,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	878,065	1,103,447

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	683,365	670,001	1,311,032	△22,141	2,642,257
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
新株の発行	9,111	9,111			18,222
剰余金の配当			△55,295		△55,295
四半期純利益			190,004		190,004
自己株式の取得				△158,377	△158,377
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	9,111	9,111	134,709	△158,377	△5,444
当第2四半期連結会計期間末残高	692,477	679,112	1,445,741	△180,518	2,636,812